

2020 年 5 月 21 日

通貨ニュース

インドネシア：5 月金融政策会合～市場予想に反し利下げは見送り

インドネシア中央銀行(BI)は5月19日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の4.50%に据え置くことを決定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も5.25%と3.75%の現状維持とし、コリドーを1.50%ptsに維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利下げ予想が大方を占めており、25人中6人が現状維持を見込んでいた。

声明文では、新型コロナウイルスの感染拡大が進み、世界経済が減速する見込みが強まっている中でも、現行の金利水準は市場の安定確保を目指すBIの方針に沿うものであるとし、特に直近で変動の大きかった為替相場への影響を考慮した判断であったことを説明した。ただし、BIは政策金利の引き下げは見送ったものの、今後も中小企業向けに資金供給を強化することをはじめ、金融緩和を維持していくことを強調した。

今年のGDP成長率について、前回会合にて年初の予定を大幅に下回る前年比+2.3%まで引き下げる見解を示したが、今回はさらにその水準も下回る可能性を示唆した。20年1～3月期のGDP成長率は同+2.97%と、前年の同+4.97%から大きく減速し、新型コロナウイルスが様々な業種に影響を及ぼしている状況となっている。加えて、物価水準も引き続き停滞が続いており、BIも経済成長を支える必要から、追加の利下げの可能性を残すものとしている。一方で、利下げ決定が相場に影響を及ぼすことをBIは嫌厭している印象があり、今後経済に更なる打撃を与えるイベントが発生しない限り、利下げには慎重な姿勢が続くそう。

また、今回会合では、これまで焦点が当てられていた景気減速や今後の見通しよりも、中銀として自国の市場機能の維持と金融・為替市場において十分な流動性を確保するための運営を続けていくことが強調された。声明文内でも、一時的に外貨準備の残高が減少したものの、依然として今後の運営に支障を及ぼさない健全な水準を維持している点が言及されている。

IDRは新型コロナウイルスの感染が世界的に本格化した3月以降、不安定な値動きが続いている(図表2)。新型コロナウイルスのほか原油価格の急落の影響を強く受け、一時過去最安値を更新した。一方、BIは、現在IDRは割安であると判断しており、5月に入り徐々に値を戻す展開となっている。BIは今後について世界と自国の経済が回復する度合いに応じて、徐々に値を上げていく見解を示した。ただし、IDRは経常赤字と財政赤字が常態化し、リスクオフ時には特に売られ、過小評価されやすくなる性質を持つ。今回のようなリスクオフで不安定な相場動向が続く場合には、その乖離幅を把握するために経常赤字と財政赤字の規模感をはじめ、先述した外貨準備水準を含めた基礎的指標を改めて注視していく必要があるだろう。

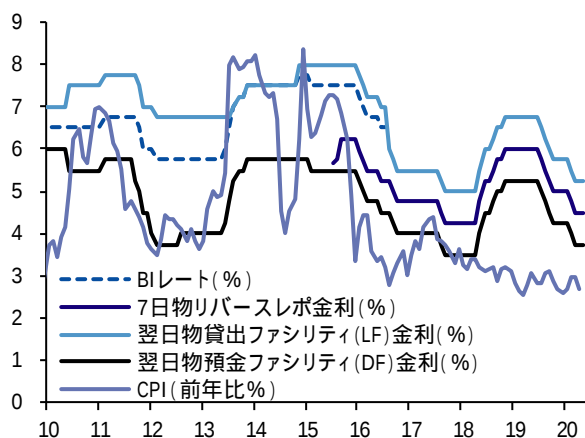
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

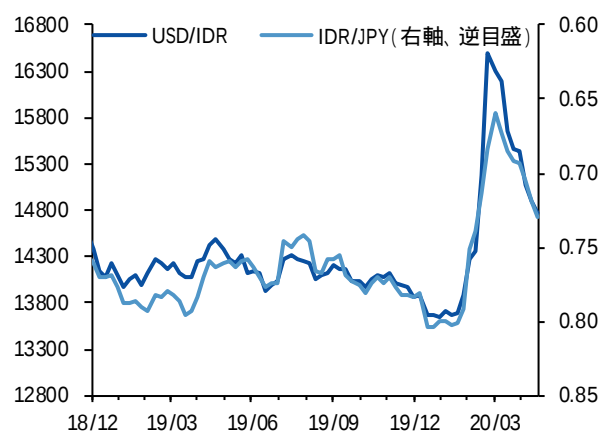
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 為替動向 (対ドル、対円 5月19日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。